

E P



国際調査報告

PCT

(法8条、法施行規則第40、41条) [PCT18条、PCT規則43、44]

出願人又は代理人 の事類記号	77 AMORPH - 3 44 877 3 at 1 1			
国際出願番号 PCT/JP97/04848 国際出願日 (日.月.年) 25.12.97 (日.月.年) 26.12.96				
出願人(氏名又は名称) ヘキストリサ	ーチアンドテクノロジー株式会	ὲ社		
·				
国際調査機関が作成したこの国際調金の写しは国際事務局にも送付される		CT18条) の規定	に従い出願人に送付する。	
この国際調査報告は、全部で 3	ページである。	•	·	
□ この調査報告に引用された先行	技術文献の写しも添付されてい 	る。		
1. 請求の範囲の一部の調査	ができない(第I欄参照)。			
2. 第明の単一性が欠如して	いる(第Ⅱ欄参照)。			
3. この国際出願は、ヌクレ 査を行った。	オチド及び/又はアミノ酸配列	リリストを含んでおり	、次の配列リストに基づき国際調	
□ この国際出願と共に提	出されたもの			
□ 出願人がこの国際出願	とは別に提出したもの			
□ しかし、出願時の	国際出願の開示の範囲を越える	事項を含まない旨を	:記載した書面が添付されていない	
この国際調査機関が書換えたもの				
4. 発明の名称は 🗵 出	願人が提出したものを承認する) .		
□ 次	に示すように国際調査機関が作	成した。		
-				
5. 要約は 🗓 出	願人が提出したものを承認する			
国	Ⅲ欄に示されているように、注 際調査機関が作成した。出願人 国際調査機関に意見を提出する	、は、この国際調査	P C T 規則38.2(b)) の規定により 優告の発送の日から1カ月以内にこ	
6. 要約書とともに公表される図は				
第 図とする。 □ 出			Χ なし	
	願人は図を示さなかった。			
本	図は発明の特徴を一層よく表し	している。		

7.

A. 発明の	属する分野の分類(国際特許分類(IPC))			
Int.	. C1° G03G9/087 G03G9/	08 G03G9/12		
D 調本た	 行った分野			
	最小限資料(国際特許分類(IPC))			
Int	C1° G03G9/087 G03G9/	08 G03G9/12		
最小限資料以				
	国実用新案公報 1926-1996年			
	国公開実用新案公報 1971-1998年 国登録実用新案公報 1994-1998年			
	国実用新案登録公報 1996-1998年			
国際調査で使	用した電子データベース(データベースの名称、	調査に使用した用語)		
			,	
C 関連す	ると認められる文献			
引用文献の			関連する	
カテゴリー*			請求の範囲の番号	
A	JP, 6-27714, A (ゼロッ 2月1994 (04. 02. 94) &	クスコーボレイション) 4. GIIS 5324616 A	1-12	
Y	↓ IP, 46-6157, B (株式会	社リコー) 16.2月.19	1 3	
Y	71 (16.02.71) 第1欄25 JP,6-214431,A(新日	2 — 2 6 行 (ファミリーなし) 鎌小学株式会社) 5 - 8 月	13, 14	
	1 9 9 4 (0 5 0 8 9 4) 第 4 相	闌42行一第5欄7行、第7欄		
Y	2-22行 (ファミリーなし) JP, 6-41402, A (大日本	インキ化学工業株式会社) 1	1 4	
<u> </u>	5.2月.1994 (15.02.5	94) 第8欄9-13行、第7		
Y	欄13-28行 (ファミリーなし) JP, 6-19220, A (大日本	印刷株式会社)28 1月	1 4	
1	1994 (28.01.94) 特許	請求の範囲第1項(ファミリー		
		☐ .0 = 3 · 1 · 1 · 88 2 · = 70	 (低さ. 45 PZ	
X C欄の続	きにも文献が列挙されている。	□ パテントファミリーに関する別 □ ・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・	杯で参照。 	
	マクカテゴリー	の日の後に公表された文献 「T」国際出願日又は優先日後に公表	さわた女砂でなって	
│ 「A」特に関 │ もの]連のある文献ではなく、一般的技術水準を示す	て出願と矛盾するものではなく、	、発明の原理又は理	
「E」先行文	ご献ではあるが、国際出願日以後に公表されたも	論の理解のために引用するもの「X」特に関連のある文献であって、		
】 の 【 L⊥ 優先権	主張に疑義を提起する文献又は他の文献の発行	「X」特に関連のめる又献でめって、 の新規性又は進歩性がないと考		
日若し	くは他の特別な理由を確立するために引用する	「Y」特に関連のある文献であって、		
	(理由を付す) よる開示、使用、展示等に言及する文献	上の文献との、当業者にとって よって進歩性がないと考えられ		
	間傾日前で、かつ優先権の主張の基礎となる出願	「&」同一パテントファミリー文献	<u> </u>	
国際調査を完	国際調査を完了した日 12.03.98 国際調査報告の発送日 24.00.08			
国際調査機関	目の名称及びあて先	特許庁審査官(権限のある職員) ゴ	2C 7132	
	国特許庁(ISA/JP)	井上 彌一	9	
東京	郵便番号100ー8915 『都千代田区霞が関三丁目4番3号	電話番号 03-3581-1101	ン 内線 3223	

C(続き).	関連すると認められ	ιる文献	6004
引用文献の カテゴリー*	21田文献名	及び一部の箇所が関連するときは、その関連する箇所の表示	関連する 請求の範囲の番号
X / 2 / 4	なし) 、	No movement the fact of the fa	
	,		
	•		
		·	
			-
·			
1			
	1		
	1		
	1		·
ļ			
		·	
1			
		·	
1		·	
·			

3 2 2 3

電話番号 03-3581-1101 内線

PCT

国際予備審査報告

(法第12条、法施行規則第56条) [PCT36条及びPCT規則70]

出願人又は代理人 の書類記号	今後の手続きについては、国際予備審査報告の送付通知(様式PCT/ IPEA/416)を参照すること。			
国際出顧番号 PCT/JP97/04848 国際出顧日 (日.月.年) 25.12.97 優先日 (日.月.年) 26.12.96				
国際特許分類(IPC) Int.Cl	° G03G9/087, G03G9/08, G03G9/12			
出願人 (氏名又は名称) ヘキストリサーチアンドテ	クノロジー株式会社			
	D国際予備審査報告を法施行規則第57条(PCT36条)の規定に従い送付する。 R紙を含めて全部で 4 ページからなる。			
査機関に対してした訂正を含	附属書類、つまり補正されて、この報告の基礎とされた及び/又はこの国際予備審 古む明細書、請求の範囲及び/又は図面も添付されている。 T実施細則第607号参照) ページである。			
3. この国際予備審査報告は、次の内	9容を含む。			
I X 国際予備審査報告の基	礎			
Ⅱ 【】 優先権				
Ⅲ	業上の利用可能性についての国際予備審査報告の不作成			
IV	•			
V 区 PCT35条(2)に規類 の文献及び説明 VI □ ある種の引用文献	Eする新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるため			
VII 国際出願の不備				
VⅢ □ 国際出願に対する意見				
	-			
国際予備審査の請求書を受理した日 22.05.98	国際予備審査報告を作成した日 10.02.99			
名称及びあて先 日本国特許庁(IPEA/J) 郵便番号100-891	14 1 2015 CONT.			

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

国際予備審査報告

I.	国際予備審査報	最告の基礎		
1.	この国際予備3 応答するために PCT規則70.	こ提出された差し替え用紙は、	づいて作成され この報告書に	れた。 (法第6条 (PCT14条) の規定に基づく命令に おいて「出願時」とし、本報告書には添付しない。
[2	【 出願時の国際	奈出顧書類		
] 明細書 明細書 明細書	第 第 	_ ページ、 _ ページ、 _ ページ、 _ ページ、	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	請求の範囲請求の範囲請求の範囲	第		出願時に提出されたもの PCT19条の規定に基づき補正されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
	請求の範囲 図面 図面 図面	第	_ ` `	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの
	明細書の配列		_ページ、 _ページ、 _ページ、 _	出願時に提出されたもの 国際予備審査の請求書と共に提出されたもの 付の書簡と共に提出されたもの
2.	上記の書類は、	頂の言語は、下記に示す場合を 下記の言語であるのために提出されたPCT規則48.3(b)にいう国際公開の言	語であ 則23.1(b)にい	ప .
3.	国際予備	審査のために提出されたPC	T規則55.2また	は55.3にいう翻訳文の言語 おり、次の配列表に基づき国際予備審査報告を行った。
	この国際に出願領後に出願のをに出願のをには、出願のをには、出願のをには、書のには、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、「」、	出願に含まれる書面による配 出願と共に提出されたフレキ 、この国際予備審査(または 、この国際予備審査(または 提出した書面による配列表が があった	列表 シブルディスク 調査)機関に抵 調査)機関に抵 出願時における	r による配列表
4. [[補正により、 ⁻] 明細書] 請求の範囲] 図面	下記の書類が削除された。 第 第 図面の第	ページ 項 ペー	ジ / 図
5.[れるので、 ²	幕審査報告は、補充欄に示した その補正がされなかったものと する判断の際に考慮しなけれた	して作成した	が出願時における開示の範囲を越えてされたものと認めら。(PCT規則70.2(c) この補正を含む差し替え用紙は上告に添付する。)

国際予備審查報告

v.	新規性、進歩性又は産業上の利用可能性に 文献及び説明	こついての法第12条(PCT35条(2)) に定める	見解、それを裏付ける
1.	見解			
	新規性(N)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	
	進歩性(IS)	請求の範囲 請求の範囲	1-12	
	産業上の利用可能性 (I A)	請求の範囲 請求の範囲	1-14	有

2. 文献及び説明 (PCT規則70.7)

請求項1-12

文献1: JP、6-27714, A(ゼロックス コーポレイション) 4. 2月 1994(04.02.94)

には、当該技術分野における一般的技術水準を示す文献であって、結着樹脂として環式オレフィン樹脂を含むトナーについて記載があるが、本願発明の特定の物性値を持つ環状構造を有するポリオレフィン樹脂を含む静電荷像現像用トナーについては、国際調査報告で列記した文献、及び見解書で新たに引用した文献のいずれにも記載も示唆もされていない。

請求項13,14 文献2:JP,46-6157,B(株式会社リコー)16.2月.1971 (16.02.71)第1欄22-26行 には、顔料粒子に分散剤、極性制御剤、定着剤、安定剤などの添加剤を混練して得られる現像剤粒子をパラフィン系あるいはイソパラフィン系炭化水素溶媒に分散した電子写真用液体現像剤が記載されている。

文献3: JP, 8-220813, A (ミノルタ株式会社) 30. 8月. 19 96 (30.08.96) 第6欄5-8行、第10欄39-47行には、結着樹脂を含む着色粒子にシリカ微粒子を添加して、キャリア液中に分散させた液体現像剤が記載されている。

文献4: JP, 58-59459, A (株式会社リコー) 8. 4月. 1983 (08. 04. 83) 特許請求の範囲 には、液体現像剤においてワックスを含有させる点が記載されている。

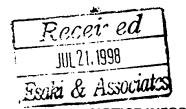
文献5: JP, 6-41402, A (大日本インキ化学工業株式会社) 15. 2月. 1994 (15. 02. 94) 第8欄9-13行、第7欄13-28行

には、着色剤としてカーボンプラック、助剤は通常の電子写真用液体現像剤に 用いる電荷制御剤、ワックス及び界面活性剤等が使用できる旨記載されてい る。

文献 6: JP, 6-19220, A (大日本印刷株式会社) 28. 1月. 19 94 (28. 01. 94) 特許請求の範囲 には、荷電制御剤、カーボンブラック、結着樹脂を含む湿式トナー が記載さ 補充欄(いずれかの欄の大きさが足りない場合に使用すること)

第 V 欄の続き

れている。 本願請求項13,14に記載の結着樹脂は請求項1-12に記載されている特定 の物性値を有する環状構造を有するポリオレフィン樹脂を意味するものではない ので、液体現像剤における各成分として、例えば、文献2には顔料、極性制御剤、 定着剤、キャリア液、文献3にはシリカ微粒子、文献4、5にはワックス、文献 5,6には結着樹脂、荷電制御剤、カーボンブラック等が示されているようにい ずれも良く知られているものであり、請求項13、14に記載の液体現像剤の構 成成分に意義があるものとは認められず、かつ、それらの各構成成分の配合割合 は当業者が必要に応じてなし得る設計事項に過ぎない。





To:

From the INTERNATIONAL BUREAU

NOTICE INFORMING THE APPLICANT OF THE COMMUNICATION OF THE INTERNATIONAL APPLICATION TO THE DESIGNATED OFFICES

PCT

(PCT Rule 47.1(c), first sentence)

ESAKI, Koushi Toranomon Denki Building 5F 8-1, Toranomon 2-chome Minato-ku Tokyo 105 JAPON

Date of mailin	g (day	/month/year)
09 July	1998	(09.07.98)

Applicant's or agent's file reference

IMPORTANT NOTICE

International application No. PCT/JP97/04848

International filing date (day/month/year) 25 December 1997 (25.12.97)

Priority date (day/month/year)
26 December 1996 (26.12.96)

Applicant

HOECHST RESEARCH & TECHNOLOGY JAPAN LIMITED et al

 Notice is hereby given that the International Bureau has communicated, as provided in Article 20, the international application to the following designated Offices on the date indicated above as the date of mailing of this Notice: AU,BR,CA,CN,EP,IL,JP,KR,NO,PL,US

In accordance with Rule 47.1(c), third sentence, those Offices will accept the present Notice as conclusive evidence that the communication of the international application has duly taken place on the date of mailing indicated above and no copy of the international application is required to be furnished by the applicant to the designated Office(s).

The following designated Offices have waived the requirement for such a communication at this time:

AL,AM,AP,AT,AZ,BA,BB,BG,BY,CH,CU,CZ,DE,DK,EA,EE,ES,FI,GB,GE,GH,GM,GW,HU,ID,IS,KE,KG,KZ,LC,LK,LR,LS,LT,LU,LV,MD,MG,MK,MN,MW,MX,NZ,OA,PT,RO,RU,SD,SE,SG,SI,SK,SL,TJ,TM.TR.TT.UA.UG.UZ.VN,YU.ZW

The communication will be made to those Offices only upon their request. Furthermore, those Offices do not require the applicant to furnish a copy of the international application (Rule 49.1(a-bis)).

 Enclosed with this Notice is a copy of the international application as published by the International Bureau on 09 July 1998 (09.07.98) under No. WO 98/29783

REMINDER REGARDING CHAPTER II (Article 31(2)(a) and Rule 54.2)

If the applicant wishes to postpone entry into the national phase until 30 months (or later in some Offices) from the priority date, a demand for international preliminary examination must be filed with the competent International Preliminary Examining Authority before the expiration of 19 months from the priority date.

It is the applicant's sole responsibility to monitor the 19-month time limit.

Note that only an applicant who is a national or resident of a PCT Contracting State which is bound by Chapter II has the right to file a demand for international preliminary examination.

REMINDER REGARDING ENTRY INTO THE NATIONAL PHASE (Article 22 or 39(1))

If the applicant wishes to proceed with the international application in the national phase, he must, within 20 months or 30 months, or later in some Offices, perform the acts referred to therein before each designated or elected Office.

For further important information on the time limits and acts to be performed for entering the national phase, see the Annex to Form PCT/IB/301 (Notification of Receipt of Record Copy) and Volume II of the PCT Applicant's Guide.

The International Bureau of WIPO 34, chemin des Colombettes 1211 Geneva 20, Switzerland

Authorized officer

J. Zahra

Facsimile No. (41-22) 740.14.35

Telephone No. (41-22) 338.83.38

59 331,729 17€
Translation

PATENT COOPERATION TREATY

1753

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

Applicant's or agent's file reference	FOR FURTHER A		cionofTransmittalofInternational Preliminary n Report (Form PCT/IPEA/416)	
International application No. International filing date (day/month/year) Priority date (day/month/year)				
PCT/JP97/04848	25 December 19	97 (25.12.1997)	26 December 1996 (26.12.1996)	
International Patent Classification (IPC) or national classification and IPC G03G 9/087, G03G 9/08, G03G 9/12				
Applicant TICONA GMBH				
 This international preliminary examination report has been prepared by this International Preliminary Examining Authority and is transmitted to the applicant according to Article 36. This REPORT consists of a total of4 sheets, including this cover sheet. 				
2. This REPORT consists of a total of	4 sheets,	including this cover s	heet. L 999 D	
This report is also accompanied by ANNEXES, i.e., sheets of the description, claims and/or drawing which have been amended and are the basis for this report and/or sheets containing rectifications made before this Authority (see Rule 70.16 and Section 607 of the Administrative Instructions under the PCT).				
These annexes consist of a total of sheets.				
3. This report contains indications relating to the following items:				
I Basis of the report				
II Priority				
Non-establishment of opinion with regard to novelty, inventive step and industrial applicability				
IV Lack of unity of inve	ention			
v Reasoned statement citations and explana	under Article 35(2) wit ations supporting such s	h regard to novelty, inv statement	ventive step or industrial applicability;	
VI Certain documents c	ited			
VII Certain defects in the	e international applicati	on		
VIII Certain observations on the international application				
Date of submission of the demand		Date of completion o	f this report	
22 May 1998 (22.05.19	998)	10 Fe	bruary 1999 (10.02.1999)	
Name and mailing address of the IPEA/JP Japanese Patent Office, 4-3 Kasumigas Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan	seki 3-chome	Authorized officer		
Facsimile No.		Telephone No. (81-3) 3581 1101	



INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP97/04848

I.	Basis	of the re	eport
1.	With	regard to	the elements of the international application:*
	\boxtimes	the inte	rnational application as originally filed
		the des	cription:
	-	pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
		the clai	ms:
		pages	, as originally filed
		pages	, as amended (together with any statement under Article 19
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
		the drav	wings:
	_	pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
	Π ,	the seque	nce listing part of the description:
	_	pages	, as originally filed
		pages	, as originally fried
		pages	, filed with the letter of
		the lang the lang	al application was filed, unless otherwise indicated under this item. Its were available or furnished to this Authority in the following language which is: Iguage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). Iguage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). Iguage of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/b).
3.	With prelim	regard	to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international samination was carried out on the basis of the sequence listing:
		-	ed in the international application in written form.
			gether with the international application in computer readable form.
			ed subsequently to this Authority in written form.
		furnishe	ed subsequently to this Authority in computer readable form.
			atement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the ional application as filed has been furnished.
		The sta	tement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has mished.
4.		The am	endments have resulted in the cancellation of:
	_	□ t	he description, pages
			he claims, Nos
		_	he drawings, sheets/fig
5.		This rep	ort has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go he disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**
	Repla in thi and 70	s report	heets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16
		•	nt sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.
		•	

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

International application No.

PCT/JP97/04848

V. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement

1. Statement			
Novelty (N)	Claims	1-14	YES
	Claims		NO
Inventive step (IS)	Claims	1-12	YES
	Claims	13,14	NO
Industrial applicability (IA)	Claims	1-14	YES
	Claims		NO

2. Citations and explanations

Claims 1-12

Document 1 [JP, 6-27714, A (Xerox Corporation), 4 February, 1994 (04.02.94)] is a document that indicates the general technical standard in the technical field in question; it contains disclosures relating to a toner that contains a cyclic olefin resin as the binding resin. However, there are no disclosures or suggestions in any of the documents cited in the ISR or any of the documents newly cited in the written opinion regarding a toner for use in electrostatic image development that contains a polyolefin resin with a cyclic structure having the same specific values for physical properties as the invention in the present application.

Claims 13-14

Document 2 [JP, 46-6157, B (Ricoh Company, Ltd.), 16 February, 1971 (16.02.71), column 1, lines 22-26] discloses a liquid developing agent for use in electrophotography, made by dispersing developing agent particles in a paraffin- or isoparaffin-type hydrocarbon solvent, where the developing agent particles are obtained by kneading additives such as a dispersant, a polar control agent, a fixing agent and a stabilizer into the pigment particles.

Document 3 [JP, 8-220813, A (Minolta Co., Ltd.), 30 August, 1996 (30.08.96), column 6, lines 5-8; column 10, lines 39-47] discloses a liquid developing agent made by adding fine silica particles to coloring particles that contain a binding resin, and then dispersing them in a carrier liquid.

Document 4 [JP, 58-59459, A (Ricoh Company, Ltd.), 8 April, 1983 (08.04.83), claims] discloses the idea of including wax in a liquid developing agent.

Document 5 [JP, 6-41402, A (Dainippon Ink and Chemicals, Inc.), 15 February, 1994 (15.02.94), column 8, lines 9-13; column 7, lines 13-28] discloses the possibility of using carbon black as a colorant, and waxes, surfactants, charge control agents and others that are generally used in electrophotographic liquid developing agents as supplementary agents.

Document 6 [JP, 6-19220, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 28 January, 1994 (28.01.94), claims] discloses a wet toner that contains a charge control agent, carbon black and a binding resin.

The binding resin disclosed in claims 13 and 14 of the present application does not imply a polyolefin resin with a cyclic structure having the specific values for physical properties disclosed in documents 1-12. Consequently, because the various components of a liquid developing agent are well known (for example, document 2 describes pigments, polar control agents, fixing agents and carrier liquids, document 3 describes fine silica particles, documents 4 and 5 describe waxes, and documents 5 and 6 describe binding resins, charge control agents and carbon black), it is considered that there is no special significance in the components that make up the liquid developing agent disclosed in claims 13 and 14, and that the determination of relevant proportions for these components is a mere matter of design variation that could be achieved by a person skilled in the art as necessary.



From the INTERNATIONAL BUREAU **PCT United States Patent and Trademark** NOTIFICATION OF ELECTION Office (Box PCT) (PCT Rule 61.2) Crystal Plaza 2 Washington, DC 20231 **ETATS-UNIS D'AMERIQUE** Date of mailing: in its capacity as elected Office 09 July 1998 (09.07.98) International application No.: Applicant's or agent's file reference: PCT/JP97/04848 Priority date: International filing date: 26 December 1996 (26.12.96) 25 December 1997 (25.12.97) Applicant: NISHIOKA, Toshimi et al

i.	The designated Office is hereby notified of its election made:		. :		
	X in the demand filed with the International preliminary Examining Authority on	: '			
	22 May 1998 (22.05.98)		· ; ,		
	in a notice effecting later election filed with the International Bureau on:	· ·			
					· ·
2.	The election X was			•	
	· was not			•	•
	made before the expiration of 19 months from the priority date or, where Rule 32 app Rule 32.2(b).	olies,	within th	e time limit u	nder
	to the second se				

The International Bureau of WIPO
34, chemin des Colombettes
1211 Geneva 20, Switzerland

Facsimile No.: (41-22) 740.14.35

Authorized officer:

J. Zahra

Telephone No.: (41-22) 338.83.38

'n

特許協力条約に基づく国際出願

願

書

received the control of the control	1
国際出源目	PC 1 25.12.97
(受付印)	受領印

出願人は、この国際出願が特許協力条	(81)40)	受银叶
約に従って処理されることを髆求する。	出職人又は代理人の書類記号 (希望する場合、最大 1 2 字)	
第 1 欄 発明の名称		
環状構造を有するポリオレフィン権	脂を含む静電荷像現像用	トナー
第 用 間 出願人		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の頃に記載:法人は公式の完全な名称を記載	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	この間に記載した者は、 発明者でもある。
ヘキスト リサーチ アンド テクノロジ	一株式会社	电话番号:
Hoechst Research & Technology Japan Li	mited	
〒350-11 日本国埼玉県川越市南台-		ファクシミリ番号:
3-2, Minami-dai 1-chome, Kawagoe-shi,		
		加入電信番号:
国际 (图名): 日本国 Japan	(由所 (国名): 日本国 Jap	pan
この棚に記載した者は、次の すべての指定国 🗸 米国を粉	よくすべての指定国 米国のみ	追記欄に記載した指定国
指定国についての出願人である: 第 III 樹 その他の出願人又は発明者		
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の頃に記載:法人は公式の完全な名称を記載。	: あて名は郵便番号及び国名も記載)	この間に記載した者は 次に該当する:
西岡 寿己 NISHIOKA Toshimi		出願人のみである。
〒350-11 日本国埼玉県川越市南台一	丁目3番2号	
ヘキスト リサーチ アンド テクノロジー株式	会社 内	V 出願人及び発明者である。
c/o Hoechst Research & Technology Japan	Limited	A88.501.751
3-2, Minami-dai 1-chome, Kawagoe-shi, Sa	aitama-ken 350-11, Japan	発明者のみである。 (ごこにレ印を付したとき は、以下に記入しないこと)
		•
BII (国名): 日本国 Japan	(重新 (国名): 日本国 Japa	in
この頃に記載した者は、次の すべての指定国 米国を附指定国についての出願人である:	くすべての指定国 🔻 米国のみ	道記欄に記載した指定国
────────────────────────────────────		
第N伽 代理人又は共通の代表者、通知の	のあて名	
次に記載された者は、国際機関において出願人のために行動する:		共通の代表者
氏名(名称)及びあて名:(姓・名の順に記載: 法人は公式の完全な名称を記載:	あて名は郵便番号及び国名も記載)	型活番号:
6955 弁理士 江崎 光史 ESAKI I	Coushi	03-3502-1476
〒105 日本国東京都港区虎ノ門		ファクシミリ番号:
虎の門電気ビル 5 F		03-3503-9577
Toranomon Denki Building 5F,		(3. 3303 7317
8-1, Toranomon 2-chome, Minato-k	u, Tokyo 105 Japan	加大電信番号:
代理人又は共通の代表者が選任されておらず、上記枠内に特に通知が遂付さ		f.

395 m (15) 0	が終む その	他の出版人义	、はならいませ	#		
•		の統策を使用した	ないときは、この	用紙を勘費に含めない		
氏名 (名称) 及(びあて名:(姓・老の4	EL LATEROFE				この間に記載した者は、 次に接当する:
	□ 世朔人のみである。					
ヘキス	V 出駒人及び発明者である。					
	c/o Hoechst Re	esearch & Techno	logy Japan	Limited		発明者のみである。
	3-2, Minami-d	ai 1-chome, Kawa	agoe-shi, S	aitama-ken 350	O-11, Japan	は、以下に記入しないことり
田師(田名):	日本国	Japan		住所 (固名):	日本国 J	арап
この概に記載した		ナベての指定国	米国を除	くすべての指定国	V 米国のみ	追記版に記載した指定国
指定国についての 氏名(名称)及び	D出願人である: 『あて名: <i>(姓・名の</i> 44	に記載:佳人は公式の完全	_		国名 6 记载)	この間に記載した者は、 次に抜当する:
<u> </u> 	中村 徹。NA	AKAMURA Toru				出願人のみである。
	〒350-11 日本	本国埼玉県川越	市南台一门	「目3番2号		▼ 出職人及び発明者である。
ヘキス	トリサーチァ	マンド テクノロ	ジー株式会	会社 内	·	MARA XO RESTA COSO.
	c/o Hoechst Res	search & Technol	ogy Japan l	Limited		発明者のみである。
	3-2, Minami-da	i 1-chome, Kawa	goe-shi, Sa	itama-ken 350	-11, Japan	
国际 (国名):	日本国	Japan		住所 <i>(国名)</i> :	日本国	Japan
この個に記載した		すべての指定国	米国を除り	くすべての指定国		追記例に記載した指定国
指定国についての 氏名(名称)及び	o出願人である: であて名: (姓・名の40	に記載:佐人は公式の完全	48# EU : 1	あて名は郵便番号及び	图名 6 6 2 数)	この頃に記載した者は、 次に接当する:
¥	新井 智 AR	AI Satoshi				出願人のみである。
		本国埼玉県川越				V 出願人及び発明者である。
ヘキス		アンド テクノロ				
	·	esearch & Techno	•			
	3-2, Minami-d	ai 1-chome, Kaw	agoe-shi, S	aitama-ken 350	D-11, Japan	U.W.F.EX.CAT.C.E.F
田頂(田名):	日本国	Japan		住所 <i>(国名)</i> :	日本国	Japan
この間に記載した		すべての指定国	米国を除ぐ	(すべての指定国	▼ 米国のみ	追記側に記載した指定国
指定国についての 氏名(名称)及び	あて名:(姓・名の頃)	尼尼亚 : 佳人は公式の完全	askelu:	あて名は郵便番号及び	国名 む に 故)	この間に記載した者は、 次に接当する:
-	C was Lot mit 7					
	出願人のみである。					
_	V 山駒人及び発明者である。					
ヘキ						
	発明者のみである。 (ここだり組を付したとき) は、以下に記入しないこと)					
	3-2, Minami-	dai 1-chome, Ka	wagoe-shi,	Saitama-ken 3	50-11, Japar	1 ほびかんにないこと)
(日本 (日名):	日本国	Japan		住所 (国名):	日本国	Japan
この似に記載した おが国についての		すべての指定間	米田を除っ	くすべての指定圏	V 米田のみ	近紀間に記載した指定的
	山柳人又は発明者が他の				 	

	の統合を	LAREL	人又は蛇明を		いこ	
氏名(名称)。	ξ ύδτ2: (½: - έ	。 一次。 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次 一次	(の完全な名称を記載:	あて名は鄭便書号及	एविङ्ग रहिए)	この間に記載した者は、 次に終当する:
-	## 雅宁	ARAI Masayul	k i			出類人のみである。
,		AKAI Wasayu 日本国埼玉県川		日3番2号		N7 出版人及び発明者で
	〒350-11 ₺	1 本国埼玉県川		- H 内		W MANAGE STATE
ヘキス	スト リサーチ	アンドテクノ	ロシー体式を	STL []		発明者のみである。
	c/o Hoechst I	Research & Tech	mology Japan I		\ 11 Tanan:	医游戏器性
	3-2, Minami-	dai 1-chome, Ka	awagoe-shi, Sa	itama-ken 330	J-11, Japq	
国領 (国名) :	 : 日本			住所 <i>(国名)</i> :	日本国	Japan
この棚に記載し	ンた者は、次の	ナペての指定国	米国を除	 くすべての指定国	▼ *Eのみ	追記値に記載した指
指定国について 氏名(名称)	<u>ての出願人である:</u> 支びあて名: <i>(姓・</i> 老	(の頃に記載:法人は公司			एबर ६ दिए)	この個に記載した者は、 次に該当する:
	ラント。ホル	ルスト・トーレ	LAND, Hor	st-Tore	•. ·	出題人のみである。
	ドイツ国(65719 ホフハイ	(ム アム オー	-ベルトール	30	V 出願人及び発明者で
		30, 65719 Hofhe				
	· ·	,				発明者のみである。 (ごこにレ印を付し
				-		(主, 该一) 是
田頃 (国名) :	ドイ	ツ国 Germany		住所(国名):	ドイツ国	Germany
この例に記載し	た者は、次の			くすべての指定国	▼ 米国のみ	追記欄に記載した指
_	した者は、次の ての出願人である:	」 すべての指定国		くすべての指定国 <i>まてをは戦闘委</i> 基子	<u> </u>	追記欄に記載した指 この欄に記載した者は、
_		サベての指定国 この頃に記載:佐人は公司			<u> </u>	
_					<u> </u>	この間に記載した者は、
_	<u>ての出願人である:</u> 及びあて名: <i>(姓・</i> 老	克の順に記載:往人は公 章	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		<u> </u>	この個に記載した者は、次に該当する:
_	<u>con明人である:</u> gびあて名: (姓・名 オザン,フラ	で の 地 に 取 ・ 性 人 は な ラ ラ ン ク O S A N O S A の の の の の の の の の の の の の	での完全な名称を記載: , Frank	あて名は郵便番号及の	び国名も記載)	この個に記載した者は、次に該当する:
_	con関人である: control (姓・名 オザン,フラ ドイツ国	で ランク OSAN デー- 65779 ケ	ro完全な名称を記載: , Frank ルクハイム イ	あて名は郵便番号及の	び国名も記載)	この個に記載した者は、次に該当する: 出願人のみである。
_	での世界である: まであて名: (佐・名 オザン, フ・ ドイツ国 ハッテルス	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ	ro完全な名称を記載; , Frank ルクハイム イ トラーセ 29	<u>ぁて名は郵便番号及</u> イン タウヌフ	で国名も記載)	この個に記載した者は、次に該当する:
_	での場合できる: (女・を ながまて名: (女・を オザン, フラ ドイツ国 ハッテルス/	で ランク OSAN デー- 65779 ケ	ro完全な名称を記載; , Frank ルクハイム イ トラーセ 29	<u>ぁて名は郵便番号及</u> イン タウヌフ	で国名も記載)	この間に記載した者は、次に該当する: 出願人のみである。
指定国について 氏名(名称)》	での世界である。 まびあて名:(姓・名 オザン,フラ ドイツ国 ハッテルス・ Hattersheime	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-6	で完全な名称を記載: , Frank ルクハイム イ トラーセ 29 65779 Kelkhein	<u>ぁて名は郵便番号及</u> イン タウヌフ	で国名も記載)	この個に記載した者は、次に該当する: 出願人のみである。 「V」出願人及び発明者で 発明者のみである。 「ことだいりなんしな
指定国について 氏名(名称)》	オザン,フラ ドイツ国 ハッテルス・ Hattersheime	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C	で完全な名称を記載; , Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein	まて名は郵便番号及の (ン 夕 ウ ヌ フ n in Taunus, (住所 (国名):	で国名も記載) ス Germany ドイツロ	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (よ. 以下に記入しな Germany
指定国について 氏名(名称)》	オザン,フラ ドイツ国 ハッテルス・ Hattersheime	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-6	で完全な名称を記載; , Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein	まて名は郵便番号及の (ン 夕 ウ ヌ フ n in Taunus, (住所 (国名):	で国名も記載) ス Germany ドイツロ	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 は、以下に記入しな
指定国について 氏名(名称)》	での出版人である。 なびあて名:(姓・名 オザン,フ・ ドイツ国 ハッテルス・ Hattersheime ドイ・ にを申は、次の ての出版人である。 なびあて名:(姓・名	ランク OSAN, デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C	、Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein 「一大国を除	まて名は郵便番号及の イン 夕 ウ ヌ フ n in Taunus, (住所 (国名): (すべての指定国 まて名は郵便番号及	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (上) 以下に記入しな は、以下に記入しな この個に記載した指 この個に記載した者は、
指定国について 氏名(名称)》	での出版人である。 ながあて名:(姓・名 オザン,フ・ ドイツ国 ハッテルス・ Hattersheime ドイ・ での出版人である: での出版人である: での出版人である: での出版人である: での出版人である:	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C ツ国 Germany	、Frank ルクハイム イトラーセ 29 55779 Kelkhein ボの完全な名称を記載:	まて名は郵便番号及の (ン 夕 ウ ヌ フ n in Taunus, (住所 (国名): は (す ~ て の 指定国 まて名は郵便番号及 meister, Thom	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (よ) 以下に記入しな は、以下に記入しな この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。
指定国について 氏名(名称)》	TOHINATE SEED TO SEE	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-(ツ国 Germany	Frank ルクハイム イトラーセ 29 55779 Kelkhein ボの完全な名称を記載: ーマス Wehn ュッセルスハ	まて名は郵便番号及の (ン 夕 ウ ヌ フ n in Taunus, (住所 (国名): は (す ~ て の 指定国 まて名は郵便番号及 meister, Thom	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (上) 以下に記入しな 「この個に記載した者は、 次に該当する:
指定国について 氏名(名称)》	TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR	ランク OSAN デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C ツ国 Germany	Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein ボの完全な名称を記載: ーマス Wehn ュッセルスハ	まて名は郵便番号及の イン タウヌフ n in Taunus, (住所 (国名): は今不の指定国 まて名は郵便番号及の meister, Thom	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 以 上版下に記載したを に 上版下に記載した指 この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 免明者のみである。
指定国について 氏名(名称)》	TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR TOUR	ランク OSAN, デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C ツ国 Germany リ国 Germany ・イスター, トーデー- 6528 リ ルター シュト	Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein ボの完全な名称を記載: ーマス Wehn ュッセルスハ	まて名は郵便番号及の イン タウヌフ n in Taunus, (住所 (国名): は今不の指定国 まて名は郵便番号及の meister, Thom	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 「
指定国について 氏名(名称)》	TOUR TEST SET SET SET SET SET SET SET SET SE	ランク OSAN, デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C ツ国 Germany リコー・マー・トー・デー・6528 リ ルター シュト Strasse 12, D-65	Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein ボの完全な名称を記載: ーマス Wehn ュッセルスハ	まて名は郵便番号及の イン タウヌフ n in Taunus, (住所 (国名): は今不の指定国 まて名は郵便番号及の meister, Thom	で国名も記載) ス Germany ドイツ目 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 以 上版下に記載したを に 上版下に記載した指 この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 免明者のみである。
国語 (国名): この間に記載し 指定国についる (日本名): この間に記載し (日本名): この間に記載し (日本名):	TOUR TEST SET SET SET SET SET SET SET SET SE	ランク OSAN, デー- 65779 ケ ハイマー シュ r Strasse 29, D-C ツ国 Germany リコー・マー・トー・デー・6528 リ ルター シュト Strasse 12, D-65	Frank ルクハイム イトラーセ 29 65779 Kelkhein ボの完全な名称を記載: ーマス Wehn ュッセルスハ ・ラーセ 29 528 Rüsselshein	まて名は郵便番号及の イン タウヌフ n in Taunus, (住所 (国名): は (すべての指定国 まて名は郵便番号及の meister, Thom イム m, Germany	で国名も記載) ス Germany ドイツ巨 V 米国のみ で国名も記載)	この個に記載した者は、 次に該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (上) 以下に記入しなる 「上) 以下に記入しなる は、以下に記載した指 でに該当する: 出願人のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 V 出願人及び発明者で 発明者のみである。 (上) 以下に記入しなる

78.3	7° 41	M ;	田の特定				7. T.				
规则	規則 4.9(a)の規定に基づき次の間定を行う。 当する门にレ印を付すこと: 少な(とも1つの门にレーサこと)。										
広村	17: 五星中華										
			ARIPO特許 CH ガーナ Ghaim, KSD スーダン Sudan, SZ スワジランド Swaziland, Nと特許協力条約の補約国である他の国	_	, , .						
J	E	A	ユーラシア特許・AM アルメニア Armenia。AZ アゼルバイジャン Azerbaijan。BY ベラルーシ Relarus。KG キルギスタン Kyrgyzstan。KZ カザフスタン Kazakstan。MD モルドヴァ Republic of Moldova。RU ロシア連邦 Russlan Federation。TJ タジキスタン Tajlkistan。TM トルクメニスタン Turkmenistan。及びユーラシア特許条約と特許協力条約の維約国である他の国								
₫	E	P	ローロップや音中: AT オーストリア Austria. BE ベルギー Belgium. CH and LI スイス及びリヒテンシェタイン Switzerland and Liechtenstein. DE ドイツ Germany. DK デンマーク Denmark. ES スペイン Spain. FI フィンランド Finland. FR フランス France. GB 英国 United Kingdom. GR ギリシャ Greece. IE アイルランド Ireland. IT イタリア Italy. LU ルクセンブルグ Luxembourg. MC モナコ Konaco. NL オランダ Netherlands. PT ポルトガル Portugal. SE スウェーデン Sweden. 及びヨーロッパ特許条約と特許協力条約の締約国である他の国								
V	□ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○ ○										
			午(他の種類の保護又は取扱いを求める場合には点線上に記載する)	/		_	マダガスカル Madagascar				
			TNK=7 Albania				マケドニア旧ユーゴスラヴィア The former Yugoslav Republic				
			TN/=T Amenia	ت	M	ĸ	of Macedonia				
			オーストリア Austria				- and Margalia				
团	A	U	オーストラリア Australia				モンゴル Hongolia .				
			アゼルバイジャン Azerbaijan				マラウイ Malawi				
	в	A	ポスニア・ヘルツェゴビナ Bosnia and Herzegovina				メキシコ Mexico				
	_						ノールウェー Norway				
ιζ	В	B	ベルベドス Barbados	V	N	Z	ニュー・ジーランド New Zealand				
*	D	_	ブルガリア Bulgaria	V	P	L	ポーランド Poland				
			ブラジル Brazil		P	Т	ポルトガル Portugal				
			ベラルーシ Belarus	D	R	0	ルーマニア Romania				
					R	U	ロシア連邦 Russian Federation				
			カナダ Canada				スーダン Sudan				
V	C	H	and L I スイス及びリヒテンシュタイン Switzerland and Liechtenstein				スウェーデン Sweden				
							シンガポール Singapore				
			中国 China				スロヴェニア Slovenia				
			キューバ Cuba				スロヴァキア Slovakia				
			チェッコ Czech Republic				シエラレオネ Sierra Leone				
			ドイツ Germany				タジキスタン Tajikistan				
	D	к	デンマーク Denmark								
(Z)	E	E	エストニア Estonia				トルクメニスタン Turkmenistan				
(Z)	E	S	スペイン Spain	للإيا	T	R	FIND Turkey				
77	F	I	フィンランド Finland				トリニダード・トバゴ Trinidad and Tobago				
	G	в	英国 United Kingdom				ウクライナ (kraine				
活			グルジア Georgia				ウガンダ Uganda				
7	G	H	ガーナ Ghana	\Box	U	S	米国 United States of America				
汧			ハンガリー Hungary	,							
			イスラエル Israel		_		ウズベキスタン [Izbekistan				
			アイスランド Iceland	\Box	v	N	ヴィエトナム Viet Nam				
꿁			日木 Japan	✓	Y	U	ユーゴスラピア Yugoslavia				
뜄			ケニア Kenya	⇗	Z	w	ジンパブエ Zimbabwe				
썾	K	=	キルギスタン Kyrgyzstan				の模式の施行後に特許協力条約の締約国となった国を指定(国				
				以下	の口は	めに	りするためのものである				
			韓国 Republic of Korea	\sqrt{\pi}			インドネシア Indonesia				
			カザフスタン Kazakstan			-	Combin				
\Box			セントルシア Saint Lucia	==	G	w	ガンピア Gainola ギニア-ビサウ Guinea-Bissau				
ष्			スリ・ランカ Sri Lanka								
◩			リベリア Liberia	=							
\Box			レソト Lesotho	닏							
\Box			リトアニア Lithuania	\Box							
\Box	L	U	ルクセンブルグ Luxentwork								
$\overline{\Box}$	L	v	ラトヴィア Latvia								
团			モルドヴァ Republic of Moldova		٠						

出版人は、上記の指定に加えて、規則 4.9(b)の規定に基づき、特許協力条約の下で認められる全ての間の指定を行う。 ただし、 に対し、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出版 出版人は、これらの追加される指定が確認を条件としていること、並びに優先日から15月が経過する前にその確認がなされない指定は、この期間の経過時に、出版 人によって取り下げられたものとみなされることを実合する。 (指定の確認は、指定を特定する通知の提出と指定手数料及び確認手数料の納付からなる。この確認

以下の場合にこの間を使用する。

1.全ての情報を接当する間の中に記載できないとき。

この場合は、「劉何樹・・・・の続き」(聞番りを表示する)と表示し、記載できない間の指示と同じ方法で情報を記載する。; 特に、

(1)出職人及び/又は党明者として3人以上いる場合で、「統要」を使用できないとき。

この場合は、「劉黒樹の続き」と表示し、劉黒樹で求められている同じ情報を、それぞれの者について記載する。

(11) 第1個又は第1個の枠の中で、「迫記側に記載した指定国」にレ印を付しているとき。

この場合は、「第『個の統き」、「第『個の統き」又は「第『個及び第『個の統き」(このような場合があれば)と記載し、核当する出願人の氏名(名称) を表示し、(それぞれの)氏名(名称)の次にその者が山間人となる指定国(及び/又は、腹当する場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ 特件・OAP I 特件)を記載する。

(iii) 第『個又は第『個の枠の中で、売明者又は売明者及び出職人である者が、すべての指定国のための又は米国のための免明者ではないとき。

この場合は、「銅=樹の統合」、「第=樹の統合」又は「第=棚及び第=棚の統合」(このような場合があれば)と記載し、接当する発明者の氏名を表示 し、その者が完明者である指定国(及び/又は、放当する場合は、ARIPO特許・ユーラシア特許・ヨーロッパ特許・OAPI特許)を記載する。

(Iv) 第W個に示す代理人以外に代理人がいるとき。

この場合は、「第8個の統合」と表示し、第8個で求められている同じ情報を、それぞれの代理人について記載する。

(v) 第『個において指定国(又は、OAP『特許)が、「道加特許」又は「道加証」を伴うとき、又は、米国が「総統」又は「一部総統」を伴うとき。 この場合は、「第V間の統き」及び修当するそれぞれの指定国(又は、OAPI特許)を表示し、それぞれの指定国(又は、OAPI特許)の後に、原特 許又は原出間の番号及び特許付与日又は原出間日を記載する。

(vi) 優先権を主要する先の出題が4件以上あるとき。

この場合は、「第4の統善」と表示し、第4個で求められている同じ情報を、それぞれの先の出版について記載する。

2. 出題人が、指定官庁について不利にならない関示又は新規性の喪失についての例外に関する国内法の適用を請求するとき。 .この場合は、「不利にならない間示又は新規性喪失の例外に関する陳述」と表示し、以下にその内容を記述する。

[IV欄の続き]

9391 弁理士 奥村 義道 あて名は、IV 欄の記載と同じ。

OKUMURA Yoshimichi The same address as Box IV.

9224 弁理士 三原 恒男 あて名は、IV 欄の記載と同じ。 The same address as Box IV.

MIHARA Tsuneo

第 V. 顺 低先權主張		他の優先権の主張(先の山脈	(1) が迫記倒に記載さ	1746			
下記の先の山獺に基づき優先権を主張する	5						
国 名 (その国において又はその国 について先の出願がされた)		出版の出版日 (日.月.年)	先の出戦の		先の山間を受理した官庁名 (広域出職又は国際出 間の場合のみ紀人)		
(1) 日本国 Japan	2	6.12.96	平成 8 年 第 348546 5	許願 号			
(2)							
(3)							
先の出間の認証版本が、本件国際出版の レ印を付すこと。 上記()の番号の先の出願のされ 作成し国際事務局へ送付することを				第類送付請求書を本件 [(1)	1		
第VI欄 国際調查機							
国際調査機関(IS 先の調査 上記国際調査機関に。 でとすることを請求する場合に記入する。	A) Ø	:(国際・国際型义はその個)な 関連する出版(若しくはその記	I S A /	れており、可能な限りを は様状を表示することは	当該調査の結果を今回の国際調査の基 こより、当該先の調査又は請求を特定		
国名 (又は広域官庁)		出版日(日、月、年)		出願番号 			
第四欄 照合欄				<u>-</u>	· · · · · · · · · · · · · · · · · · ·		
この国際出願の用紙の枚数は次のとおりで	-	この国際出額には、以下にチ			r		
1. 顧書 ・・・・・・・・	6 枚	1. 別個の記名押印さ	れた委任状 5.	【V】手数料計算用制			
2. 明細書 ・・・・・・・・	17 技	2. 包括委任状の写し			は相当する特許印紙を貼付した書面		
3. 錆求の範囲 ・・・・・・	2 枚	3. 紀名押印(署名)		$=$ \cdot	座への振込みを証明する書面		
4、要約書 ・・・・・・・・	I 技	4. 優先権書類 (上記 () の番号を記	おおする)・	寄託した微生物			
5. 図面 ・・・・・・・・・	O tx	() = 3 = 3	۲.	フレオチドル (フレキシブル)	び/又はアミノ酸配列リスト ディスク) デ <i>- 国生物電和半分類で客と具体的に</i>		
合計	26 枚		8.	Cola (Br.)	を、優先権曹類送付請求書と具体的に 「る):		
要約書とともに公表する図として 第 _		を提示する (図面がある場合	-)				
AX欄 提出者の記念	名押印						
各人の氏名(名称)を記載し、その次に共	即する。						
江崎	光史	奥村 義道	三原 恒	男			
ر و۱۰۰مهو مد مد غر	=251	養 東弁	(K9—1)1				
رين آن چارين :	777. 5.788	当村生	鱼原辈				
和		(E1)1		J			
AMERICAN ALCOHOL & MARK AND ALCOHOL AND	I A A TO A C	—— 受理官 庁	記入棚 —		2. 図面		
1. 国際出願として提出された書類の実際	心天理の日						
3. 国際出願として提出された書類を補完	する書類又	は図面であって			受理された		
その後期間内に提出されたものの実際の受理の日(紅正日)							
4. 特許協力条約第11条(2)に基づく必要な補完の期間内の受理の日							
5. 出聞人により特定された I S	5. 出別人により特定された I S A / J P 6. 関係手数料未払いにつき、国際調査機関に 国際調査機関 6. 関係用等しを送付していない						
MAN WIN		(五)除平功					

.....

Translation



PATENT COOPERATION TREATY

1753

PCT

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

(PCT Article 36 and Rule 70)

							
Applicant's or agent's file reference	FOR FURTHER ACTION	SeeNotificationofTransmittalofInternational Preliminary Examination Report (Form PCT/IPEA/416)					
International application No.	International filing date (day/m	nonth/year) Priority date (day/month/year)					
PCT/JP97/04848	25 December 1997 (25.						
International Patent Classification (IPC) or n G03G 9/087, G03G 9/08, G03G		,					
Applicant	TICONA GMBI	Н					
and is transmitted to the applicant ac 2. This REPORT consists of a total of	cording to Article 36. 4 sheets, including	g this cover sheet. The description, claims and/or drawings which have been ning rectifications made before this Authority (see Rule or the PCT).					
3. This report contains indications relat	ing to the following items:	3					
I Basis of the report							
II Priority							
III Non-establishment o	f opinion with regard to novelty,	, inventive step and industrial applicability					
IV Lack of unity of inve	ention	·					
V Reasoned statement citations and explana	under Article 35(2) with regard tations supporting such statement	to novelty, inventive step or industrial applicability;					
VI Certain documents co	ited						
VII Certain defects in the	e international application						
VIII Certain observations							
Date of submission of the demand	Date of	completion of this report					
22 May 1998 (22.05.19	998)	10 February 1999 (10.02.1999)					
Name and mailing address of the IPEA/JP Japanese Patent Office, 4-3 Kasumigas Chiyoda-ku, Tokyo 100-8915, Japan		Authorized officer					
Facsimile No.	Telepho	ne No. (81-3) 3581 1101					

INTERNATIONAL PRELIMINARY EXAMINATION REPORT

,

International application No.

PCT/JP97/04848

I.	Basi	s of the r	eport
1.	Witl	n regard t	o the elements of the international application:*
	\boxtimes	the inte	emational application as originally filed
		the des	scription:
	_	pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
	П	the clai	
	_	pages	an mit dentity 61 s.d.
		pages	, as amended (together with any statement under Article 19
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
l		the drav	
'		pages	· ·
		pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand, filed with the demand
	_		
l			ence listing part of the description:
		pages	, as originally filed
		pages	, filed with the demand
		pages	, filed with the letter of
	the i	nternation the elemen the lang	o the language, all the elements marked above were available or furnished to this Authority in the language in which hal application was filed, unless otherwise indicated under this item. ts were available or furnished to this Authority in the following language which is: guage of a translation furnished for the purposes of international search (under Rule 23.1(b)). guage of publication of the international application (under Rule 48.3(b)). guage of the translation furnished for the purposes of international preliminary examination (under Rule 55.2 and/).
3.	With preli	regard	to any nucleotide and/or amino acid sequence disclosed in the international application, the international samination was carried out on the basis of the sequence listing:
		contain	ed in the international application in written form.
:		filed to	gether with the international application in computer readable form.
		furnish	ed subsequently to this Authority in written form.
		furnish	ed subsequently to this Authority in computer readable form.
į			atement that the subsequently furnished written sequence listing does not go beyond the disclosure in the tional application as filed has been furnished.
ļ			stement that the information recorded in computer readable form is identical to the written sequence listing has rnished.
4.		The am	endments have resulted in the cancellation of:
			the description, pages
		\equiv	the claims, Nos
		_	the drawings, sheets/fig
5. [This rep	ort has been established as if (some of) the amendments had not been made, since they have been considered to go the disclosure as filed, as indicated in the Supplemental Box (Rule 70.2(c)).**
ii	n thi	cement si s report 0.17).	heets which have been furnished to the receiving Office in response to an invitation under Article 14 are referred to as "originally filed" and are not annexed to this report since they do not contain amendments (Rule 70.16
		•	nt sheet containing such amendments must be referred to under item 1 and annexed to this report.
	,	,	

International application No.

PCT/JP97/04848

v. Reasoned statement under Article 35(2) with regard to novelty, inventive step or industrial applicability; citations and explanations supporting such statement							
1. Statement			<u> </u>				
Novelty (N)	Claims	1-14	YES				
	Claims		NO				

Industrial applicability (IA)

Claims

Claims

NO

2. Citations and explanations

Claims 1-12

Document 1 [JP, 6-27714, A (Xerox Corporation), 4 February, 1994 (04.02.94)] is a document that indicates the general technical standard in the technical field in question; it contains disclosures relating to a toner that contains a cyclic olefin resin as the binding resin. However, there are no disclosures or suggestions in any of the documents cited in the ISR or any of the documents newly cited in the written opinion regarding a toner for use in electrostatic image development that contains a polyolefin resin with a cyclic structure having the same specific values for physical properties as the invention in the present application.

Claims 13-14

Document 2 [JP, 46-6157, B (Ricoh Company, Ltd.), 16 February, 1971 (16.02.71), column 1, lines 22-26] discloses a liquid developing agent for use in electrophotography, made by dispersing developing agent particles in a paraffin- or isoparaffin-type hydrocarbon solvent, where the developing agent particles are obtained by kneading additives such as a dispersant, a polar control agent, a fixing agent and a stabilizer into the pigment particles.

Document 3 [JP, 8-220813, A (Minolta Co., Ltd.), 30 August, 1996 (30.08.96), column 6, lines 5-8; column 10, lines 39-47] discloses a liquid developing agent made by adding fine silica particles to coloring particles that contain a binding resin, and then dispersing them in a carrier liquid.

Document 4 [JP, 58-59459, A (Ricoh Company, Ltd.), 8 April, 1983 (08.04.83), claims] discloses the idea of including wax in a liquid developing agent.

Document 5 [JP, 6-41402, A (Dainippon Ink and Chemicals, Inc.), 15 February, 1994 (15.02.94), column 8, lines 9-13; column 7, lines 13-28] discloses the possibility of using carbon black as a colorant, and waxes, surfactants, charge control agents and others that are generally used in electrophotographic liquid developing agents as supplementary agents.

Document 6 [JP, 6-19220, A (Dainippon Printing Co., Ltd.), 28 January, 1994 (28.01.94), claims] discloses a wet toner that contains a charge control agent, carbon black and a binding resin.

The binding resin disclosed in claims 13 and 14 of the present application does not imply a polyolefin resin with a cyclic structure having the specific values for physical properties disclosed in documents 1-12. Consequently, because the various components of a liquid developing agent are well known (for example, document 2 describes pigments, polar control agents, fixing agents and carrier liquids, document 3 describes fine silica particles, documents 4 and 5 describe waxes, and documents 5 and 6 describe binding resins, charge control agents and carbon black), it is considered that there is no special significance in the components that make up the liquid developing agent disclosed in claims 13 and 14, and that the determination of relevant proportions for these components is a mere matter of design variation that could be achieved by a person skilled in the art as necessary.